

## K P S Z ホットライン 居宅介護、重度訪問介護事業 運営規程

### (事業の目的)

第1条 特定非営利活動法人K P S Z ホットラインが開設するヘルパー派遣事業所K P S Z ホットライン（以下「事業所」という。）が行う居宅介護・重度訪問介護の事業（以下「居宅介護等事業」という。）の適正な運営を確保するために人員及び管理運営に関する事項を定め、事業所の従業者（厚生労働大臣が定める者）（以下「居宅介護員等」という。）が、障害者に対し、適正な指定居宅介護等を提供することを目的とする。

### (運営の方針)

第2条 事業所の居宅介護員等は、障害者の心身の状況、その置かれている環境等に応じて、その有する能力に応じ自立した日常生活を営むことができるよう、入浴、排せつ、食事の介護、その他の生活全般にわたる援助を行う。

- 一 事業の実施にあたっては、関係区市町村、地域の保健・医療福祉サービスとの綿密な連携を図り、総合的なサービスの提供に努める。
- 二 事業所は、利用者の人権の擁護、虐待の防止等のため、必要な体制の整備を行うとともに、従業者に対し、研修を実施する等の措置を講ずる。

### (事業所の名称等)

第3条 事業を行う事業所の名称及び所在地は、次のとおりとする。

- 一 名称 K P S Z ホットライン
- 二 所在地 東京都府中市武蔵台3-24-1

### (職員の職種、員数及び職務内容)

第4条 事業所に勤務する職種、員数及び職務内容は次のとおりとする。

- 一 管理者 1名（常勤）

管理者は、事業所の従業者の管理及び業務の管理を一元的に行う

- 二 サービス提供責任者 1名以上

※以下参考 2025年6月時点（常勤 1名）

**介護福祉士 1名**

サービス提供責任者は、事業所に対する指定居宅介護、重度訪問介護の利用の申込みに係る調整、居宅介護員等に対する技術指導、居宅介護等計画の作成等を行う。

- 三 居宅介護員等 常勤換算方法で2.5人以上

※以下参考 2025年6月時点（常勤 3人、非常勤 22人）

**介護福祉士・・・ 9名**

**実務者研修修了者・・・ 1名**

**介護職員初任者研修修了者・・・ 3名**

**2級課程修了者・・・ 1名**

**重度訪問介護従事者養成研修・・・11名**

居宅介護員等は、障害者の居宅介護、重度訪問介護の提供にあたる。

- 四 事務職員 非常勤 1名

必要な事務を行う。

(営業日及び営業時間、サービスの提供)

第5条 事業所の営業日及び営業時間は、次のとおりとする。

- 一 営業日 月曜日から金曜日 ただし、祝日及び12月29日から1月3日までを除く。
- 二 営業時間 午前10時から午後5時までとする。
- 三 電話等により、24時間常時連絡が可能な体制とする。
- 四 サービスの提供は、365日、24時間おこなう。

(指定居宅介護等の内容及び利用者から受領する費用等について)

第6条 提供内容は、次のとおりとする。

一 居宅介護

身体介護：入浴、排せつ及び食事の介護、通院介助

家事援助：調理、洗濯及び掃除等の家事、通院介助

二 重度訪問介護

重度の肢体不自由者又は重度の知的障害若しくは精神障害により行動上著しい困難を有する障害者であって常時介護を有するものに対する入浴、排泄及び食事等の介護並びに外出時における移動中の介護並びに介護等に関する助言、および見守りなどその他の生活全般にわたる援助

- 1 指定居宅介護等サービスを提供した場合の利用料の額は、告示上の額とし、当該指定居宅介護サービス等が法定代理受領のサービスであるときは、その1割とする。ただし、区市町村が定める月額負担上限額の範囲内とする。
- 2 第8条に定める通常の実施区域を越えて行う指定居宅介護に要した交通費は、その実額を徴収する。なお、自動車を使用した場合は、事業所から通常の実施区域を越えて1kmにつき30円を徴収する。
- 3 前項の費用及びその他、利用者等から金銭の支払を受ける場合には、利用者等に金銭の支払を求める理由について書面によって明らかにするとともに、支払に同意する旨の文書に署名（記名捺印）を受けることとする。

(事業の主たる対象者)

第7条 事業の主たる対象とする障害の種類を次のように定める。

居宅介護：身体障害者（18歳未満の者を除く）

知的障害者（18歳未満の者を除く）

障害児（18歳未満の身体障害者、知的障害者、精神障害者及び難病等対象者）

精神障害者（18歳未満の者を除く）

難病等対象者（18歳未満の者を除く）

重度訪問介護：身体障害者（18歳未満の者を除く）

知的障害者（18歳未満の者を除く）

精神障害者（18歳未満の者を除く）

難病等対象者（18歳未満の者を除く）

(通常の実業の実施地域)

第8条 通常の実業の実施地域は、国分寺市、国立市、府中市の区域とする。

(緊急時等における対応方法)

第9条 居宅介護職員等は、指定居宅介護を実施中に利用者の病状に急変、その他緊急事態が生じたときは、速やかに主治医に連絡する等の措置を講ずるとともに、管理者に報告しなければならない。

(虐待の防止のための措置)

第10条 指定居宅介護等事業所は、利用者の人格を尊重する視点に立ったサービスに努め、また虐待の防止に必要な措置を講じるとともに、虐待を受けている恐れがある場合はただちに防止策を講じ区市町村へ報告する。

- 一 虐待の防止に関する責任者を選定する。
- 二 成年後見制度を周知するとともに、制度の利用に当たって必要となる支援を行う。
- 三 苦情解決体制を整備する。
- 四 従業者に対し、虐待防止のための普及・啓発の研修を定期的に（年1回以上）開催するとともに、新規採用時には必ず実施する。
- 五 虐待防止のための対策を検討する委員会として虐待防止検討委員会を設置し、定期的に（年1回以上）開催するとともに、委員会での検討結果を従業者に周知徹底する。

(職場におけるハラスメントの防止)

第11条 事業所は、適切なサービスの提供を確保する観点から、職場において行われる性的な言動又は優越的な関係を背景とした言動であって業務上必要かつ相当な範囲を超えたものにより従業者の就業環境を害されることを防止するための方針の明確化等の必要な措置を講ずる。

(業務継続計画の策定等)

第12条 事業所は、感染症や災害の発生時において、利用者に対するサービス提供を継続的に実施するための、及び非常時の体制で早期の業務再開を図るための計画（以下「業務継続計画」という。）を策定し、当該業務継続計画に従い必要な措置を講ずるよう努める。

- 二 事業所は、従業者に対し、業務継続計画について周知するとともに、必要な研修及び訓練を定期的実施する。
- 三 事業所は、定期的に業務継続計画の見直しを行い、必要に応じて業務継続計画の変更を行う。

(感染症の予防及びまん延の防止のための措置)

第13条 事業所は、事業所において感染症が発生し、又はまん延しないように、次の各号に掲げる措置をこうずるよう努める。

- 一 事業所における感染症の予防及びまん延防止のための対策を検討する委員会を定期的に開催するとともに、その結果について、従業者に周知徹底を図る。
- 二 事業所における感染症の予防及びまん延防止のための指針を整備する。
- 三 事業所において従業者に対し、感染症の予防及びまん延防止のための研修並びに感染症の予防及びまん延防止のための訓練を定期的実施する。

(身体拘束等の禁止)

第14条 事業所は、サービス提供にあたっては、利用者又は他の利用者の生命又は身体を保護するた

め緊急やむを得ない場合を除き、身体拘束その他利用者の行動を制限する行為（以下「身体拘束等」という。）を行わない。

- 一 事業所は、やむを得ず身体拘束を行う場合には、その態様及び時間、その際の利用者の心身の状況並びに緊急やむを得ない理由その他必要な事項を記録する。
- 二 事業所は、身体拘束等の適正化を図るため、次に掲げる措置を講ずる。
  - 1 身体拘束等の適正化のための対策を検討する委員会を定期的開催するとともに、その結果について、従業者に周知徹底を図る。
  - 2 身体拘束等の適正化のための指針を整備する。
  - 3 従業者に対し、身体拘束等の適正化のための研修を定期的実施する。

（その他運営についての留意事項）

第15条 指定居宅介護事業所は、居宅介護員等の質的向上を図るため、研修の機会を次の通り設けるものとし、また、業務体制を整備する。

- 一 採用時研修 採用後1カ月以内
- 二 継続研修 年10回
- 2 管理者及び居宅介護員等（以下「従業者」という。）は業務上知り得た利用者又はその家族の秘密を保持する。
- 3 従業者であった者に、業務上知り得た利用者又はその家族の秘密を保持させるため、従業者でなくなった後においてもこれらの秘密を保持すべき旨を、従業者との雇用契約の内容とする。
- 4 この規程に定める事項のほか、運営に関する重要事項は特定非営利活動法人KPSZホッとラインと事業所の管理者との協議に基づいて定めるものとする。

#### 附 則

この規程は、令和7年7月1日から施行する。  
この規程は、令和7年1月24日から施行する。  
この規程は、令和6年2月1日から施行する。  
この規程は、令和5年11月1日から施行する。  
この規程は、令和4年4月1日から施行する。  
この規程は、令和3年7月1日から施行する。  
この規程は、令和3年4月1日から施行する。  
この規程は、令和2年10月1日から施行する。  
この規程は、平成31年3月13日から施行する。  
この規程は、平成28年4月1日から施行する。  
この規程は、平成27年4月1日から施行する。  
この規程は、平成21年7月1日から施行する。  
この規程は、平成20年8月1日から施行する。  
この規程は、平成19年5月1日から施行する。